

実質成長率は23年度1.5%、24年度1.0%と予測

— 経済活動は正常化に向かうも景気回復の勢いは緩慢 —

要旨

1. 23年7～9月の実質GDP改定値は前期比0.7%減(年率2.9%減)

7～9月のGDP 2次速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.7%減、年率に換算して2.9%減と1次速報の年率2.1%減から下方修正された。法人企業統計の結果を反映して設備投資が上方修正されたものの、在庫投資の前期比寄与度がマイナス0.3ポイントからマイナス0.5ポイントに下方修正された影響が大きかった。個人消費や住宅投資も下方修正され、内需は前期比0.4%減から0.6%減へマイナス幅が広がった。

2. 経済活動は正常化に向かうも物価高と世界経済の減速が下押し要因に

物価高騰の主因であった食料品の値上げは沈静化しつつあるが、一方でサービス価格を引き上げる動きが広がっている。外出機会の増加でサービス消費の回復は続いているが、当面も物価高が個人消費を抑制する要因となろう。世界経済をみても、物価高の影響でユーロ圏の景気は弱く、中国経済も回復の勢いを欠いている。半導体サイクルが回復に転じたことや自動車生産の正常化がプラス要因となるが、輸出は当面も力強さを欠いた動きが続くとみられる。新型コロナウイルスの感染が収束し、経済活動は正常化に向かい始めているものの、今後の景気回復ペースは緩慢にとどまると予想される。

3. 実質成長率は23年度1.5%、24年度1.0%と予測

23年度の実質成長率は1.5%と前回予測を据え置いた。控除項目である輸入の減少を受けて純輸出が成長率の押上げに大きく寄与するとの見方にも変更はない。また、物価高が実質個人消費の押下げ要因となり、生産活動の減速に伴って設備投資が伸び悩むとの見方も維持している。24年度の実質成長率は1.0%と予測した。生産活動の回復による輸入増で純輸出のプラス寄与度が縮小するものの、インフレ圧力が和らぐことで個人消費を中心とした内需の伸びが高まると予想している。

(注)本稿は2023年12月12日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前回(23年11月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	23年度(予)	24年度(予)
実質GDP	▲3.9	2.8	1.5	1.5	1.0	1.5	1.1
個人消費	▲4.8	1.8	2.7	0.1	0.7	▲0.1	0.7
住宅投資	▲7.4	0.1	▲3.4	1.6	0.4	2.2	0.5
設備投資	▲5.6	1.7	3.4	0.3	2.6	0.4	2.5
公共投資	4.8	▲6.5	▲6.1	2.6	▲0.3	1.3	▲0.3
純輸出(寄与度)	(▲0.6)	(0.8)	(▲0.5)	(1.3)	(0.0)	(1.4)	(0.1)
名目GDP	▲3.2	2.7	2.3	5.4	2.2	4.9	2.4

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<23年度、24年度の日本経済予測（前年度比）>

（単位：％、10億円）

	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <実績>	23年度 <予測>	24年度 <予測>
名目GDP	▲3.2	2.7	2.3	5.4	2.2
実質GDP	▲3.9	2.8	1.5	1.5	1.0
国内需要	▲3.2	2.0	2.0	0.2	1.0
民間部門	▲5.4	2.3	2.7	▲0.0	1.1
民間最終消費支出	▲4.8	1.8	2.7	0.1	0.7
民間住宅投資	▲7.4	0.1	▲3.4	1.6	0.4
民間企業設備	▲5.6	1.7	3.4	0.3	2.6
民間在庫品増加	▲378	2,280	3,025	2,033	2,261
政府部門	3.1	1.2	▲0.1	1.0	0.6
政府最終消費支出	2.7	3.2	1.4	0.7	0.8
公的固定資本形成	4.8	▲6.5	▲6.1	2.6	▲0.3
財・サービスの純輸出	▲4,094	471	▲1,937	4,061	4,366
財・サービスの輸出	▲9.9	12.4	4.7	3.1	2.6
財・サービスの輸入	▲6.3	7.1	7.1	▲2.4	2.4

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<実質成長率の需要項目別寄与度>

（単位：％）

	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <実績>	23年度 <予測>	24年度 <予測>
実質GDP	▲3.9	2.8	1.5	1.5	1.0
国内需要	▲3.3	2.0	2.0	0.3	1.0
民間部門	▲4.0	1.7	2.0	▲0.0	0.9
民間最終消費支出	▲2.6	0.9	1.5	0.1	0.4
民間住宅投資	▲0.3	0.0	▲0.1	0.1	0.0
民間企業設備	▲0.9	0.3	0.6	0.0	0.4
民間在庫品増加	▲0.2	0.5	0.1	▲0.2	0.0
政府部門	0.8	0.3	▲0.0	0.3	0.2
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.3	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.3	▲0.4	▲0.3	0.1	▲0.0
財・サービスの純輸出	▲0.6	0.8	▲0.5	1.3	0.0
財・サービスの輸出	▲1.7	2.0	0.9	0.7	0.6
財・サービスの輸入	1.1	▲1.2	▲1.4	0.6	▲0.6

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<前提条件>

	20年度 <実績>	21年度 <実績>	22年度 <実績>	23年度 <予測>	24年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	106.1	112.4	135.4	144.0	137.0
原油価格(入着価格、ドル/バレル)	43.3	77.4	102.6	83.5	80.0
(前年比、％)	▲36.2	78.9	32.6	▲18.7	▲4.2

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<主要経済指標の推移と予測>

	20年度 〈実績〉	21年度 〈実績〉	22年度 〈実績〉	23年度 〈予測〉	24年度 〈予測〉
鉱工業生産指数 (前年比、%)	99.7 ▲9.5	105.2 5.5	104.9 ▲0.3	104.1 ▲0.8	106.8 2.6
第3次産業活動指数 (前年比、%)	95.3 ▲6.8	97.5 2.3	99.6 2.2	101.6 2.0	102.7 1.1
完全失業率(季調済、%)	2.9	2.8	2.6	2.6	2.4
国内企業物価(前年比、%)	▲1.4	7.1	9.5	2.0	1.3
コア消費者物価(前年比、%)	▲0.4	0.1	3.0	2.8	2.1
消費増税の影響を 除く前年比、%	▲0.9	—	—	—	—

(備考) 22年度の第3次産業活動指数は実績見込み。経済産業省、総務省資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<経常収支>

(単位：億円、%)

	19年度 〈実績〉	20年度 〈実績〉	21年度 〈実績〉	22年度 〈実績〉	23年度 〈予測〉	24年度 〈予測〉
経常収支	186,712	169,459	200,956	82,681	236,793	231,424
前年差	▲ 7,125	▲17,253	31,497	▲118,275	154,112	▲ 5,369
名目GDP比(%)	3.4	3.1	3.6	1.5	4.0	3.8
貿易・サービス収支	▲13,548	2,571	▲64,314	▲233,892	▲80,801	▲83,330
前年差	▲ 7,034	16,119	▲66,885	▲169,578	153,091	▲ 2,529
貿易収支	3,753	37,853	▲15,432	▲180,276	▲ 45,608	▲52,681
前年差	▲ 1,905	34,100	▲53,285	▲164,844	134,667	▲ 7,073
サービス収支	▲17,302	▲35,282	▲48,883	▲ 53,617	▲ 35,193	▲30,649
前年差	▲ 5,130	▲17,980	▲13,601	▲ 4,734	18,424	4,543
第1次所得収支	215,078	194,709	289,630	346,550	357,776	346,930
前年差	▲ 2,626	▲20,368	94,921	56,920	11,226	▲10,845
第2次所得収支	▲14,817	▲27,821	▲24,360	▲29,977	▲ 40,182	▲32,176
前年差	2,536	▲13,004	3,462	▲ 5,617	▲ 10,205	8,006

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。